|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料番号 | **提　出　書　類** | 市町村チェック欄 | 民間等チェック欄 |
|  | 「公募要領様式　第１号　申請時提出書類等一覧兼チェックシート」（この一覧）は、印刷し提出書類のチェック等に使用したのち、目次として資料番号1の前に添付すること。 | 　 | 　 |
| **申請書、計画書等（指定書式）** |
| 1 | 交付規程様式第１　交付申請書（ワード形式） | 　 | 　 |
| 2 | 交付規程様式第１　別紙１　実施計画書（ワード形式） |  |  |
| 3 | 交付規程様式第１　別紙2　収支予算書（ワード形式） |  |  |
| 4 | 公募要領様式　第２号　実施計画書（詳細） （エクセル形式） | 　 | 　 |
| 5 | 公募要領様式　第３号　経費内訳 （エクセル形式） | 　 | 　 |
| 6 | 公募要領様式　第４号　申請者構想等説明書（ワード形式）※「構想有」の場合は、構想に関する資料の該当部分を添付すること。 | 　 | 　 |
| 7 | 公募要領様式　第５号　市町村の構想等に基づく申請であることの確認書（ワード形式） | 　 | 　 |
| 8 | 公募要領様式　第６号　誓約書（ワード形式） |  |  |
| 9 | 債権者登録申請書福島県「債権者登録について」https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/55015a/saikensya.html　にて申請書（エクセル）をダウンロードして使用すること。 | 　 | 　 |
| **添付書類（自由書式）** |
| 10 | 計画策定事業全体のシステムフロー図※再生可能エネルギーの自家消費に係るフローが分かるものであること。※蓄電システム、充放電設備等の導入に係る計画策定を行う場合は、再エネの変動調整機能として活用する予定であることが分かるものであること。 | 　 | 　 |
| 11 | 事業スケジュール（予定）※事業開始（契約・発注）予定日、事業完了予定日、支払い予定日等が分かるものであること。 |  |  |
| 12 | 計画策定の対象となる事業実施場所の地図・図面等（写し可）（事業実施場所、土地の利用状況、周辺建築物との位置関係等がわかる図面や写真、地図等） |  |  |
| 13 | 計画策定の対象となる事業を行う場所の登記簿謄本（土地及び建物、写し可） | 　 | 　 |
| 14 | 計画策定の対象となる事業を行う場所の確保状況を確認できる書類（利用許可書の写し等）※申請者以外が所有・管理する施設や土地等に設備導入に係る計画を策定する場合に、事業実施にあたって所有者や権利者等との調整が必要な場合に提出すること。 | 　 | 　 |
| 15 | 見積書 | 　 | 　 |

裏面あり

公募要領様式　第１号

申請時提出書類一覧　兼　チェックシート

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料番号 | **提　出　書　類** | 市町村チェック欄 | 民間等チェック欄 |
| 16 | 計画策定を行う施設が指定緊急避難場所、指定一般避難所、指定福祉避難所に指定されていることが分かる資料※該当する場合のみ |  |  |
| 17 | エコ・ファースト認定企業であることが分かる資料※該当する場合のみ |  |  |
| 18 | カーボンニュートラルの実現を目標として掲げて対外的に公表していること、目標の内容が分かる資料（該当ホームページの印刷資料、公表資料の写し等）※該当する場合のみ |  |  |
| 19 | デコ活動応援団に参画していることが分かる資料※該当する場合のみ |  |  |
| 20 | デコ活宣言を実施していることが分かる資料※該当する場合のみ |  |  |
| 21 | その他の参考資料 | 　 | 　 |
| **申請者に関する書類（自由書式）** |
| 22 | 代表事業者の事業概要（パンフレット等） |  |  |
| 23 | 代表事業者の定款または寄付行為 |  |  |
| 24 | 代表事業者の経理状況説明書 （直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書） |  |  |
| 25 | 代表事業者の申請年度の予算書（表紙及び当該予算についての頁のコピー） |  |  |
| 26 | 共同事業者の事業概要 （パンフレット等） |  |  |
| 27 | 共同事業者の定款または寄付行為 |  |  |
| 28 | 共同事業者の経理状況説明書 （直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書） |  |  |
| **その他** |
| 29 | 上記の全ての資料の電子データを保存したCD-R もしくは DVD-R |  |  |
| 30 | 4部　（資料番号1～28） |  |  |

※　添付をしたものはチェック欄に「○」、不要なものについては斜線「／」を入れること。

|  |
| --- |
| **申請内容について** |
| １ | FIT（Feed-in-Tariff）、FIP（Feed-in-Premium）制度による売電を行わない事業に係る計画策定である。 | 　 |
| ２ | 財産処分制限期間を経過するまでの間、補助対象設備により取得した温室効果ガス排出削減効果について、Ｊ－クレジットへの登録を行わない事業に係る計画策定である。 | 　 |

※　該当する場合にチェック欄に「○」を入れること。

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金

公募要領様式　第４号

**申請者構想等説明書**

|  |
| --- |
| **１　申請者情報** |
| 1. 事業名
 |  |
| 1. 事業者名
 |  |
| 1. 担当者

職、氏名、連絡先 |  |
| 1. 事業実施場所
 |  |
| **２　申請者の構想等の概要** |
| 1. 構想等の名称

・予定の場合は仮称を記載すること。 |  |
| 1. 構想等の作成年

・有の場合は、該当部分について、申請書に添付すること。・無の場合は、令和8年度までに策定予定であること。 | 有 | 作成年度 | 実施期間 |
|  | ～ |
| 無 | 作成予定年度 | 実施期間（予定） |
|  | ～ |
| 1. 構想等の概要

・目標、取組内容、スケジュール等を、具体的な数値を用いて記載すること。 |  |
| 1. 申請事業の構想等への効果

・構想等の目標と取組を具体的に示しながら、申請事業が構想の達成にもたらす効果を明確且つ定量的に記載すること。 |  |

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金

公募要領様式　第５号

**市町村の構想等に基づく申請であることの確認書**

※下表１～３については、申請者が記入すること。

|  |
| --- |
| **１　申請者情報** |
| 1. 事業名
 |  |
| 1. 事業者名
 |  |
| 1. 担当者

職、氏名、連絡先 |  |
| 1. 事業実施場所
 |  |
| **２　市町村の構想等の概要** |
| 1. 構想等の有無

※無の場合は、令和８年度までに策定予定であること。 | 有 | 構想等名称 |  |
| 無 | 作成予定・有 | 作成予定年度： |
| **３　市町村への確認状況（議事概要）** |
| 1. 市町村　担当部署
 |  |
| 1. 市町村　担当者

職、氏名、連絡先 |  |
| 1. 市町村への説明日時
 |  |
| 1. 協議の概要
 |  |
| 1. 具体的記述部分（構想等に係る章や頁等を記載）
 |  |

上記の事項について、事実と相違ないことを確認しました。

令和　　年　　月　　日

市町村名

市町村長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

公募要領様式　第６号

誓約書

　福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金（計画策定事業）の交付を受けるにあたり、下記の事項について誓約します。

１　　申請者は、政治活動及び宗教活動を事業目的とする者でないこと。

２　　申請者は、特定の公職者（候補者を含む）、又は政党を推薦、支持、反対することを目的

　　とした者でないこと。

３　　申請者は、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当す

　　る者（破産等により入札参加資格の無い者、契約の不履行や入札等で不正行為を行った者な

ど）でないこと。

４　　申請者は、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）又は民事再生法（平成１１年法第２

　　２５号）に基づき、更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこ

と。

５　　申請事業は、他の法令及び予算に基づく補助金等（適正化法第２条第１項に規定する補助

　　金等をいう。）の交付を受けて行われる事業でないこと。

６　　申請事業は、交付申請を行った年度の２月末日までに完了する事業であること。

７　　関係法令等を遵守すること。

　令和 年 月 日

　福島県知事　様

 住 所

 氏名又は名称

　　　 代表者の職・氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資料番号 | **提　出　書　類** | チェック欄 |
|  | 「公募要領様式　第７号　実績時提出書類等一覧兼チェックシート」（この一覧）は、印刷し提出書類のチェック等に使用したのち、目次として資料番号1の前に添付すること。 | 　 |
| **完了実績報告書等（指定書式）** |
| 1 | 交付規程様式第14　完了実績報告書（ワード形式） | 　 |
| 2 | 交付規程様式第14　完了実績報告書別紙１ 事業実施結果書（ワード形式） | 　 |
| 3 | 交付規程様式第14　完了実績報告書別紙2　収支決算書（ワード形式） | 　 |
| 4 | 公募要領様式　第8号　経費内訳（実績報告用）（エクセル形式） | 　 |
| **添付書類（自由書式）** |
| 5 | 策定した計画（設計）詳細版（計画本体）の他に、A4用紙１枚～２枚程度の概要版を作成し添付すること。 |  |
| 6 | 事業スケジュール（実績） |  |
| 7 | 見積書・相見積書※事業実施に係る契約・発注先については、**競争入札若しくは３者以上による相見積により決定**すること。 |  |
| 8 | 発注書、契約書等（写し） |  |
| 9 | 請求書（写し）※請負業者から受領した補助事業者宛て請求書 | 　 |
| 10 | 支払を証する書類（写し）※日付（領収日）、金額、内容、宛名、発行者等が確認できる振込関係書類等 | 　 |
| 11 | その他の必要と認めるもの |  |
| **その他** |
| 12 | 上記の全ての資料の電子データを保存したCD-R もしくは DVD-R |  |

公募要領様式　第７号

実績報告時提出書類一覧　兼　チェックシート